

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 極東証券株式会社

コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊池 廣之

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 高森 正雄

TEL 03-3666-5130

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	12,971	240.2	12,805	251.5	6,469	—	6,705	—	3,535	—
21年3月期第3四半期	3,813	—	3,642	—	△615	—	△574	—	△1,323	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	110.82	—
21年3月期第3四半期	△41.44	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	50,772	31,163	61.4	976.97
21年3月期	50,055	28,725	56.8	890.69

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 31,163百万円 21年3月期 28,411百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	17.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社グループは、配当予想の開示を行っておりません。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループは、業績予想の開示を行っておりません。詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	32,779,000株	21年3月期	32,779,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	880,733株	21年3月期	880,644株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	31,898,350株	21年3月期第3四半期	31,944,887株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3. 平成22年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、したがって配当予想につきましても開示を行っていません。ただし、その代替として、当社グループの配当基準日である期末または第2四半期末から起算して10営業日目を目処に、連結業績の速報値とあわせて、配当額を公表してまいります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月から12月までの9ヶ月間。以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、個人消費、住宅投資、設備投資等多くの分野において軟調に推移しました。他方で、公共投資が拡大基調となったのに加え、内外の在庫調整の進捗や海外経済の改善等を背景に輸出が増加し、また設備投資が下げ止まりを示すなど、先行きに明るさも見られるようになりました。

株式市場は、円高を背景とした下落局面を織り交ぜながらも、景気底打ち期待に支えられ、総じて堅調な動きに推移しました。公社債市場においては、財政悪化懸念とデフレ懸念が交錯する中、長期金利が上下動を繰り返す展開となりました。一方、外国為替市場においては、米国の財政赤字や低金利を反映し、ドル安・円高の局面が多く見られましたが、期末にかけては、米国をはじめとする世界経済の回復への期待が高まったことから、やや円安基調に転じました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズに応えるため、引き続き「タイムリーな旬の商品」の提供に努めたのに加え、投資銀行業務にも注力しました。その結果、外国新株予約権付社債の販売増に伴う株券トレーディング収益の大幅増を反映して株式関連収益が高水準に推移したほか、外貨建外国債券販売の回復や保有債券評価の好転および投資銀行業務に関連した債券売買益の計上により債券トレーディング収益も好調を保ちました。これらの結果、当期の業績につきましては、営業収益129億71百万円（前年同期比340.2%）、純営業収益128億5百万円（同351.5%）、経常利益67億5百万円（前年同期は5億74百万円の損失）、四半期純利益35億35百万円（前年同期は13億23百万円の損失）を計上いたしました。

当期における収益等の内訳は次のとおりです。

#### (1) 受入手数料

受入手数料は12億44百万円（前年同期比77.7%）となりました。内訳は以下のようになっております。

##### ① 委託手数料

「株券委託手数料」は、6億17百万円（同82.4%）にとどまり、これに「債券委託手数料」等を加えた「委託手数料」は、6億23百万円（同82.4%）となりました。

##### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、案件がなかったことから、手数料計上はありません（前年同期は14百万円）でした。

##### ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、投資信託の取扱いの増加により、3億24百万円（同155.4%）となりました。

##### ④ その他の受入手数料

主に投資銀行業務関連手数料からなる「その他の受入手数料」は、2億96百万円（同47.7%）となりました。

#### (2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、高水準な外国新株予約権付社債販売を反映して、26億9百万円の利益（前年同期比899.8%）と、大幅に増加しました。債券等トレーディング損益につきましては、円相場の落ち着きや株価の上昇により、外貨建外国債券販売が回復したほか保有債券の評価額も改善し、さらに、投資銀行業務に関連した債券売買益も寄与したことから、84億48百万円の利益（同859.6%）を計上しました。これらからその他のトレーディング損益66百万円の損失（前年同期は1億32百万円の損失）を差し引いた「トレーディング損益」は、109億91百万円の利益（同963.4%）となりました。

#### (3) 営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、1億63百万円の損失（前年同期は1億28百万円の利益）となりました。

#### (4) 金融収支

金融収益7億12百万円（前年同期比85.1%）から金融費用1億65百万円（同97.3%）を差し引いた「金融収支」は、5億47百万円（同82.0%）となりました。

#### (5) その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、1億86百万円（前年同期比177.1%）を計上いたしました。

#### (6) 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」につきましては、投資銀行業務に関連した一時費用の発生に起因する取引関係費の増加により、63億36百万円（前年同期比148.8%）となりました。

## (7) 営業外損益

営業外収益は、投資有価証券の配当金等、合計で2億48百万円（前年同期比93.9%）を計上いたしました。

一方、営業外費用は、匿名組合投資損失等、合計で12百万円（同5.7%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は2億35百万円の利益（同575.8%）となりました。

## (8) 特別損益

特別利益は、金融商品取引責任準備金の取崩しによる利益10百万円等、合計で19百万円（前年同期比4.1%）を計上いたしました。

一方、特別損失につきましては、不動産証券化関連資産の減損等を積極的に進めた結果、13億70百万円（同197.9%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、13億51百万円の損失（前年同期は2億8百万円の損失）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、507億72百万円（前連結会計年度末は500億55百万円）となり、7億16百万円増加しました。流動資産は、401億31百万円（前連結会計年度末は392億35百万円）となり、8億96百万円増加しました。主な要因としては、現金・預金の増加（50億98百万円から104億66百万円へ53億68百万円増）した反面、トレーディング商品の減少（143億77百万円から99億72百万円へ44億4百万円減）などがあげられます。固定資産は、106億40百万円（前連結会計年度末は108億20百万円）となり、1億79百万円減少しました。これは、投資有価証券の減少（73億84百万円から72億93百万円へ91百万円減）等によるものであります。

## (2) 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、196億8百万円（前連結会計年度末は213億30百万円）となり、17億21百万円減少しました。流動負債は、163億54百万円（前連結会計年度末は171億87百万円）となり、8億32百万円減少しました。主な要因としては、未払法人税等の増加（49百万円から19億55百万円へ19億5百万円増）、短期借入金の減少（85億57百万円から60億87百万円へ24億69百万円減）などがあげられます。固定負債は、32億28百万円（前連結会計年度末は41億6百万円）となり、8億78百万円減少しました。これは、長期借入金の減少（30億14百万円から22億50百万円へ7億64百万円減）等によるものであります。

## (3) 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、311億63百万円（前連結会計年度末は287億25百万円）となり、24億38百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加（191億96百万円から218億70百万円へ26億73百万円増）によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

「業績予想を開示できない理由」

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料収入およびトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場および債券市場を源泉としております。株式市場関連収入の連結純営業収益に占める割合は、平成21年3月期が31.3%（受入手数料20.9%、トレーディング損益10.4%）、平成20年3月期が19.8%（受入手数料17.8%、トレーディング損益2.0%）と高い水準にあり、さらに、債券市場関連収入につきましては、トレーディング損益を中心に、平成21年3月期が27.8%、平成20年3月期が43.2%と、相当の割合に達しております。当社グループは、証券市場を核とした様々なビジネスに加え、投資銀行業務の強化を図るなど、収益源の多角化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市況の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社は、Face to Faceのビジネス・モデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズに応えるため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった量の外貨建外国債券を保有することがあります。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性も否定できません。

もとより、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社グループの業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を的確に予測しつつ将来の市場動向を適正に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。さらに、投資銀行業務に関しても、収益につながる案件を事前にすべて予想することは、極めて困難であります。当社グループといたしましては、こうした多くの不確実な要因により予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを送ることにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害するおそれがあると思料します。

上述の理由から、当社グループは、業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末または四半期末から起算して10営業日目を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	10,466	5,098
預託金	5,322	5,157
トレーディング商品	9,972	14,377
商品有価証券等	9,972	14,377
約定見返勘定	618	—
営業投資有価証券	8,490	9,561
信用取引資産	4,235	3,646
信用取引貸付金	3,522	2,345
信用取引借証券担保金	713	1,300
その他の流動資産	1,026	1,396
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	40,131	39,235
固定資産		
有形固定資産	2,391	2,438
無形固定資産	67	78
投資その他の資産	8,182	8,303
投資有価証券	7,293	7,384
その他	966	1,005
貸倒引当金	△77	△86
固定資産計	10,640	10,820
資産合計	50,772	50,055
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	116	645
商品有価証券等	114	645
デリバティブ取引	1	—
約定見返勘定	—	235
信用取引負債	1,699	1,525
信用取引借入金	885	478
信用取引貸証券受入金	813	1,047
有価証券担保借入金	298	504
現先取引借入金	298	504
預り金	5,212	4,083
短期借入金	6,087	8,557
未払法人税等	1,955	49
賞与引当金	155	101
その他の流動負債	828	1,485
流動負債計	16,354	17,187
固定負債		
長期借入金	2,250	3,014
退職給付引当金	374	453
その他の固定負債	603	638
固定負債計	3,228	4,106

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	26	36
特別法上の準備金計	26	36
負債合計	19,608	21,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	21,870	19,196
自己株式	△866	△866
株主資本合計	31,030	28,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	54
評価・換算差額等合計	133	54
少数株主持分	—	313
純資産合計	31,163	28,725
負債・純資産合計	50,772	50,055

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益		
受入手数料	1,600	1,244
委託手数料	756	623
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	14	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	208	324
その他の受入手数料	620	296
トレーディング損益	1,140	10,991
営業投資有価証券損益	128	△163
金融収益	837	712
その他の営業収入	105	186
営業収益計	3,813	12,971
金融費用	170	165
純営業収益	3,642	12,805
販売費・一般管理費		
取引関係費	635	2,828
人件費	2,392	2,456
不動産関係費	486	406
事務費	458	395
減価償却費	79	69
租税公課	57	86
その他	147	92
販売費・一般管理費計	4,258	6,336
営業利益又は営業損失(△)	△615	6,469
営業外収益		
受取配当金	178	72
外国税額控除	—	57
その他	86	118
営業外収益計	264	248
営業外費用		
匿名組合投資損失	—	7
支払利息	—	4
投資事業組合運用損	212	—
その他	11	0
営業外費用計	223	12
経常利益又は経常損失(△)	△574	6,705

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
金融商品取引責任準備金戻入	454	10
貸倒引当金戻入額	—	9
その他	29	—
<b>特別利益計</b>	<b>484</b>	<b>19</b>
<b>特別損失</b>		
営業投資有価証券評価減	—	850
投資有価証券売却損	189	3
投資有価証券評価損	483	506
その他	19	10
<b>特別損失計</b>	<b>692</b>	<b>1,370</b>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△783	5,354
法人税、住民税及び事業税	47	1,948
過年度法人税等	98	—
法人税等調整額	406	184
法人税等合計	552	2,133
少数株主損失(△)	△12	△313
<b>四半期純利益又は四半期純損失(△)</b>	<b>△1,323</b>	<b>3,535</b>

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

平成21年12月期第3四半期連結決算資料

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	756	623	△133	△17.6	972
(株券)	(749)	(617)	(△132)	(△17.6)	(964)
(債券)	(1)	(0)	(△0)	(△42.8)	(1)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	14	—	△14	—	15
(株券)	(14)	(—)	(△14)	(—)	(15)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	208	324	115	55.4	273
その他の受入手数料	620	296	△324	△52.3	724
合 計	1,600	1,244	△356	△22.3	1,986

## ② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券	769	623	△145	△18.9	987
債券	23	1	△21	△93.3	23
受益証券	223	428	205	91.9	314
その他	584	189	△394	△67.6	661
合 計	1,600	1,244	△356	△22.3	1,986

## (2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券等	290	2,609	2,319	799.8	494
債券等	982	8,448	7,465	759.6	1,293
その他	△132	△66	65	—	△161
合 計	1,140	10,991	9,850	863.4	1,627

## 「参考資料」

平成21年12月期第3四半期決算資料

(1) 株券売買高 (市場デリバティブ取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減率 (%)		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	2,282	1,645,452	2,643	1,091,523	15.8	△33.7	3,006	1,937,748
(委託)	(261)	(195,820)	(355)	(135,505)	(35.9)	(△30.8)	(367)	(264,870)
(自己)	(2,021)	(1,449,632)	(2,287)	(956,018)	(13.2)	(△34.1)	(2,639)	(1,672,878)
委託比率	11.5%	11.9%	13.5%	12.4%			12.2%	13.7%
東証シェア	0.27%	0.19%	0.29%	0.19%			0.27%	0.18%
1株当たり 委託手数料	2円83銭		1円62銭				2円56銭	

(2) 引受・募集・売上の取扱高

(単位: 百万株、百万円)

			前第3四半期	当第3四半期	増減率 (%)	前 期
			累計期間	累計期間		
引受高	株 券	株 数	0	—	—	0
	〃	金 額	555	—	—	584
	債 券	額面金額	—	—	—	2,000
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	—	—	—	—
募集・売上の 取扱高 (注)	株 券	株 数	0	0	△93.7	0
	〃	金 額	19,708	1,837	△90.7	21,836
	債 券	額面金額	35,751	129	△99.6	35,831
	受 益 証 券	額面金額	27,939	39,288	40.6	36,770
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等	額面金額	8,647	1,267	△85.3	8,647

(注) 売出高および私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前 期 末
基本的項目 (A)		27,773	29,839	27,331
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	113	133	54
	金融商品取引責任準備金	36	26	36
	貸倒引当金	0	598	2
	計 (B)	150	757	94
控除資産 (C)		12,523	9,768	12,036
控除後自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		15,400	20,829	15,389
リスク相当額	市場リスク相当額	1,221	1,452	1,350
	取引先リスク相当額	2,195	2,911	2,689
	基礎的リスク相当額	1,411	1,336	1,373
	計 (E)	4,829	5,700	5,413
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		318.9%	365.4%	284.2%

(4) 役職員数

(単位: 人)

	前第3四半期末	当第3四半期末	前 期 末
役員	9	9	9
従業員	268	262	261

## 「参考資料」

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第3四半期 20. 10. 1 20. 12. 31	前第4四半期 21. 1. 1 21. 3. 31	当第1四半期 21. 4. 1 21. 6. 30	当第2四半期 21. 7. 1 21. 9. 30	当第3四半期 21. 10. 1 21. 12. 31
I 営業収益	△117	1,148	3,447	2,609	6,915
1. 受入手数料	339	385	507	378	358
2. トレーディング損益	△757	486	2,671	1,991	6,328
3. 営業投資有価証券損益	22	△32	△1	△19	△142
4. 金融収益	233	237	185	232	294
5. その他の営業収入	43	71	83	27	75
II 金融費用	54	57	52	50	62
純営業収益	△171	1,091	3,394	2,559	6,852
III 販売費・一般管理費	1,276	1,474	1,315	1,327	3,693
1. 取引関係費	189	162	148	171	2,508
2. 人件費	679	910	822	812	821
3. 不動産関係費	160	145	133	132	140
4. 事務費	160	143	127	138	128
5. 減価償却費	28	26	22	22	23
6. 租税公課	22	39	31	22	32
7. 貸倒引当金繰入れ	0	1	—	0	—
8. その他	35	44	28	26	37
営業利益又は営業損失 (△)	△1,448	△382	2,078	1,231	3,158
IV 営業外収益	35	141	81	88	88
V 営業外費用	133	4	15	5	1
経常利益又は経常損失 (△)	△1,546	△246	2,144	1,314	3,245
VI 特別利益	13	28	13	—	7
VII 特別損失	426	41	313	568	489
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,959	△259	1,844	745	2,763
法人税、住民税及び事業税	△326	19	9	516	1,422
過年度法人税等	98	—	—	—	—
法人税等調整額	209	△140	339	△133	△20
少数株主損失 (△)	△11	△14	△131	△182	—
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,929	△123	1,627	545	1,362